としての市民公開講座を行うことでターゲットとする参加者を集めることができるかを明らかにすることを目的とした．また，報道機関，民間団体の本研究事業へのサポート状況についても検討する．

B. 研究方法

1. SNS を用いた子宮頸がん予防意識・行動調査

研究同意時点で 16 歳－35 歳の神奈川県在住の女性で，SNS より研究用ウェッブサイトにアクセスし，参加登録した女性に文書による研究参加の本人同意が得られた者に，独立したアンケートサイトへの誘導を E メールにて行い，期間内の回答数を調査した．

2. SNS を用いた子宮頸がん予防イベント告知と参加者の分析

「横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト」の HP を通じて市民公開イベント参加者を募り，2013 年 2 月 9 日に関内ホールで開催された子宮頸がん予防啓発目的イベントへの参加者全員に無記名アンケートを配布し，性別，年齢，属性等の分析を行った．

3. 報道機関，検診施設，民間企業・団体などによる研究事業のサポート

本研究事業に対する外部団体からの協力事例について分析した．

（倫理面への配慮）

ウェッブサイトでのアンケート調査は，横浜市立大学医学部倫理委員会にて承認を得た．イベント参加者のアンケート調査は無記名で行った．

C. 研究結果

1. SNS を用いた子宮頸がん予防意識・行動調査（資料 1）

FB広告やHPを通じて2012年7月より参加者のリクルートを開始したところ，2013年1月までに150例以上の回答を得ることに成功した．オーストラリアで行われた同様の研究[1,2]との比較のため目標としている200例以上の参加を2012年度中に得られる見通しとなった．

2. SNS を用いた子宮頸がん予防イベント告知と参加者の分析（資料 2）

2013年2月9日（土）に横浜市の関内ホール小ホールにて，大学生による子宮頸がん予防啓発団体“リボンムーブメント”との共催で行われた市民公開講座には，約150人の参加者があった．アンケートを提出した参加者96名の性別は，男性32名（33.3%），女性64名（66.7%）と比較的男性が多く，年代別では10代が27名（28.1%），20代が45名（46.9%），30代以上が24名（25.0%）と，ターゲットとする10代，20代の中心とした若者の集客に成功した．また，20代以上の女性で，子宮頸がん検診のために婦人科に行ったことがあると答えたのは，44人中 24人（54.5%）であった．イベントを知った経緯については，友人からの誘いが55名（57.3%），ツイッター，FB等のSNSからが26名（27.1%），研究班のホームページが3名（3.1%）であった．

3. 報道機関，検診施設，民間企業・団体などによる研究事業のサポート（資料 3）

本研究事業やリボンムーブメントの大学生の活動は，複数回にわたって新聞報道で取り上げられ，検診業務を神奈川県で広く行っている（財）神奈川県予防医

学協会の冊子でも取り上げられた．また，民間団体による「横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクトサポーターズ」が設立され，2012年8月にウエッブサイトを開設，子宮頸がんの検診・ワクチン接種を受けた女性がアンケートサイトにアクセスして回答すると，加盟している市内のレストラン・ホテルなどで使える共通サービスクーポンが発行されている．このスキームに，多くの民間事業者が賛同している．

D. 考察

一定目標数の神奈川県に在住する16歳-35歳の女性が，SNS を通じて個人的な事柄にも踏み込んだ子宮頸がん予防意識と行動に関する知識の調査研究に参加し，約15分程度の時間を要するウェッブサイト上のアンケートに回答したことは，本邦での今後のSNSを用いた調査研究の様々な可能性を示唆するものである．日本でも，特に若者の間ではツイッターやFBの使用者は急速に拡大しており，ターゲットとする年代の女性を絞った調査研究に有効なツールであると考えられる．一方で，本研究への参加者はSNS使用者であり，かつ健康問題に関心が高い女性というバイアスがあり，調査研究に参加しない女性との比較が困難という課題も残る．次年度には，参加女性と一般同年代女性の様々な疫学統計データとの比較などを行っていく計画である．

また，現在全国で盛んに行われている子宮頸がん予防啓発市民公開講座などのイベントは，行政・学会・企業・市民がん予防啓発団体などによって企画・実行され，ターゲットとする年代が絞られていないことも多い．われわれ研究グループと女子大生子宮頸がん予防啓発グループ「リボンムーブメント」が共催で行ったイベントは，中規模ホールでの開催で，10代後半から20代の男女に比較的明確にターゲットとした企画である．参加の呼びかけは，「横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト」に関するメディアを通じての告知やリボンムーブメントからのSNSを利用して行われたものが主体で，ウェッブサイトを通して参加登録を行った．また，当日のイベント内容は男女の若者に子宮頸がんについての知識を得てもらい，20歳代女性の検診受診を促すことに主眼を置き，さらに参加者より友人や家族へ情報を伝えることの重要さが，繰り返し主催者側からのメッセージとして盛り込まれた．参加者のプロフィールからは10代，20代の参加者が男女とも多く，一定の目的は果たされ，参加者からの情報の拡散も期待できる．また，本研究事業と報道機関，検診事業者，民間団体の連携は，ソーシャルマーケッティングの実現には不可欠な要素である．このような様々な試みの実効性については，横浜市や神奈川県の20歳代-30歳代女性の検診受診率の向上や，HPVワクチン公費助成あるいは任意による高い接種率の達成によって，検証される必要がある．

E. 結論

SNSを駆使した若年者をターゲットとしたイベントや調査研究への勧誘は，従来の手法に比べて効率的である可能性があり，情報の拡散も期待できる．また本研究事業は，今年度には民間からの自主

的な報道や提携対象へと発展した.

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 宮城悦子，藤田宏行：子宮がん検診40周年記念誌　子宮頸がん予防HPVワクチン．社団法人京都府医師会，67-71, 2012. 宮城悦子：教育講演子宮頸がん予防―撲滅に向かって―．京都母性衛生学会誌，20(1)：7-9，2012. 宮城悦子，長谷川哲哉，水島大一，平原史樹：産婦人科オフィス診療指針：保険診療上の留意点を含めて　腫瘍分野　子宮頸部上皮内腫瘍(CIN)の管理．産科と婦人科，79：Suppl. 115-120，2012.

2) 宮城悦子，佐藤美紀子，沼崎令子．元木葉子，平原史樹：HPVワクチン．産婦人科の実際，61(11)：1761-1769，2012.

3) 宮城悦子：更年期医療ガイドブック解説　子宮頸がんと HPV. 日本女性医学学会ニューズレター，18(3)：19，2013.

2. 学会発表 等

1) Miyagi E, Asai-Sato M, Sukegawa A, Numazaki R, Motoki Y, Iwata M, Mizushima S, Ohshige K, Nakayama H, Hirahara F: Assessment of programs for cervical cancer prevention administered by local governments and local communities in Kanagawa prefecture, Japan. EUROGIN 2012, Prague, 2012, 7.

2) Sukegawa A, Miyagi E, Ohshige K, Sakanashi K, Hirahara F: Attitude Toward Human Papillomavirus Vaccination among College Students. International Multidisciplinary Congress of European Research Organisation on Genital Infection and Neoplasia, Prague, 2012, 7.

3) Sato M, Miyagi E, Sukegawa A, Motoki Y, Tokinaga A, Yamaguchi M, Kobayashi Y, Numazaki R, Hirahara F: Attitude on cervical cancer screening among of the medical school attached hospital workers of Yokohama: A clue to improve the cervical cancer prevention strategy in Japan. 2012 Conference of Asia Oceania Research Organization on Genital Infections and Neoplasisa (AOGIN 2012), Hong Kong, 2012, 7.

4) 宮城悦子：子宮頸がん：ホントのこと．apital がん夜間学校 on the web，朝日新聞医療・健康サイト「アピタル」，2012，5.

5) 宮城悦子：40 時間テレビあすの地球と子どもたち　Pray For Happiness ACTION 2 一緒に起こそう！子宮頸がん予防ムーブメント．テレビ神奈川開局40 周年記念番組，横浜，2012，9.

6) 宮城悦子：子宮頸がん検診～日本とオーストラリアとの比較～．HPV vaccine expert meeting，東京，2012，9.

7) 宮城悦子：かかりつけ医とワクチン接種について―乳幼児期の予防接種から成人女性の HPV（子宮頸がん）ワクチンまで―成人女性の HPV ワクチンキャッチアップ接種について．金沢区民医療講演会，横浜，2012，10.

8) 宮城悦子：子宮頸がん撲滅に向けて―

研究、予防、治療の最前線．横浜市立大学先端医科学研究センター市民講座，横浜，2012，10.

9) 元木葉子，夏井佐代子，金子徹治，加藤久盛，佐藤美紀子，沼崎令子，宮城悦子，水嶋春朔，平原史樹，岡本直幸：神奈川県悪性新生物登録よりみた子宮頸がんの罹患および死亡の動向に関する検討．第 23 回日本疫学会学術総会，大阪，2013，1.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. **特許取得**　なし
2. **実用新案登録**　なし
3. **その他**　なし

[文献]

1) Fenner Y, Garland SM, Moore EE, Jayasinghe Y, Fletcher A, Tabrizi SN, Gunasekaran B, Wark JD. : Web-based recruiting for health research using a social networking site: an exploratory study. J Med Internet Res. Feb 1;14(1):e20, 2012.

2) Gunasekaran B, Jayasinghe Y, Fenner Y, Moore EE, Wark JD, Fletcher A, Tabrizi SN, Garland SM. : Knowledge of human papillomavirus and cervical cancer among young women recruited using a social networking site. Sex Transm Infect. Oct 9. [Epub ahead of print], 2012.

（資料1）横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクトによるSNSを利用した子宮頸がん予防意識・行動調査のイメージ

【ホームページのイメージ】

横浜・神奈川
子宮頸がん予防プロジェクト

http://kanagawacc.jp/

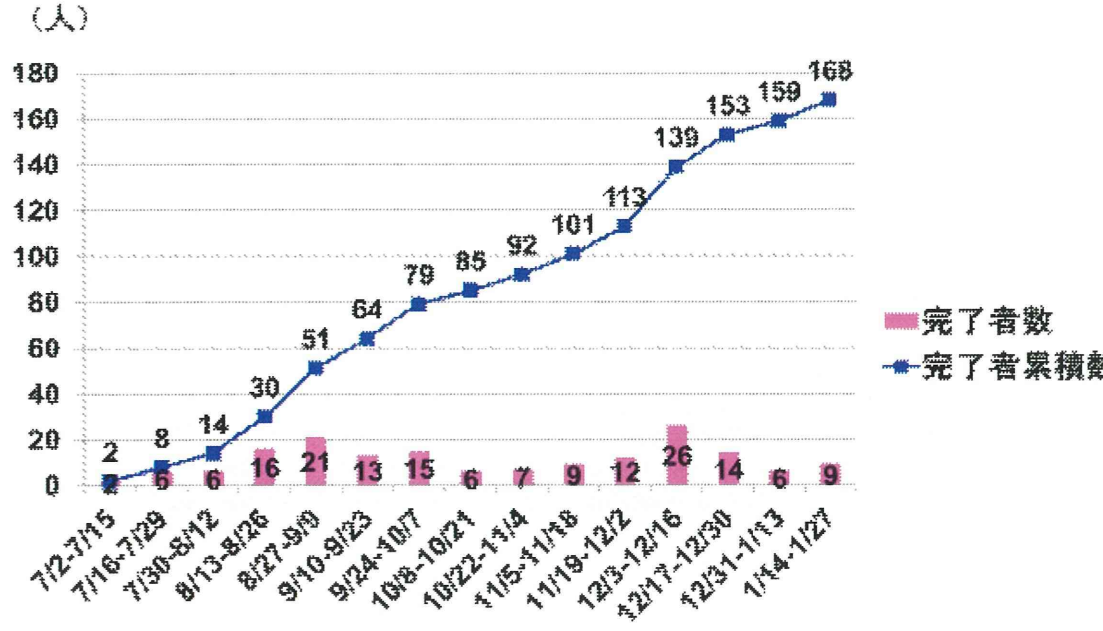
（協力団体）
神奈川県産科婦人科医会
神奈川県
神奈川県教育委員会
横浜市健康福祉局
横浜市立大学附属病院
日本対がん協会
子宮頸がん征圧をめざす専門家会議
リボンムーブメント
NPO法人　キャンサーネットジャパン
神奈川県予防医学協会

【フェイスブックを利用した研究参加勧誘広告のイメージ】

横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト
enquete.kanagawacc.jp

クリックで子宮頸がん予防意識と性と生殖の健康調査研究に参加してください。16～35歳の神奈川県在住の女性はどなたでもOK。

【調査研究申し込みのウエッブサイトのイメージ】



（資料２） 横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクトによる 市民公開講座の概要

2013年2月9日（土）@横浜関内小ホール　14:00～16:00

公開シンポジウム

横浜が、神奈川が、日本の子宮頸がん予防を変える

私たちが考え行動します

～みんなで守る　みらいのあなた～

1 開会挨拶

主担当理事：加藤久盛　　神奈川県立がんセンター婦人科医長・同センター手術部長
神奈川県産科婦人科医会 思性腫瘍対策部会担当理事

2 産婦人科医からのメッセージ

センター長：上坊敏子　　社会保険相模野婦人科腫瘍センター

研究代表者：宮城悦子　　平成23年度厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業による
横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト

3 大切なあなたへ　～子宮頸がんになって～

シンガーソングライター：松田陽子

4 みんなで考える予防行動　～大学生ディスカッション～

横浜市立大学３年：新井涼子　　慶応義塾大学４年：下向依梨
慶応義塾大学３年：井上裕美　　慶応義塾大学大学院２年：草刈良允
法政大学２年：佐藤瑛里

5 閉会挨拶

研究代表者：宮城悦子　　平成23年度厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業による
横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト

女子大生リボンムーブメント

松田陽子さん

シンガーソングライター・セミナー講師・MCとして活躍しているアーティスト。
子宮頸がん・うつ病を克服し、関連UNHCR協会・協力委員として世界の難民支援や児童虐待防止、また子宮頸がん検診啓発など、さまざまな活動を展開。

2007年より、ボランティア団体『self』の代表を務め、『この世に無駄な生命は一つもなく、それぞれが必ず使命を持って生きていけるはず。』と、世界平和・人道支援を通して、人とのつながりを大切にしている。

ニューヨーク・ブロードウェイにある、マリオットホテルにてシンガーとしてレギュラー出演していた経歴や、30カ国以上の海外での生活、人生での様々な出来事によって独特の感性を持つ。また、ご自身の著書である「生きてるだけで価値がある」は増版され一万部出版。中国語にも翻訳され、中国全土でも今秋に出版予定。著書印税全額を、東日本大震災遺児、関連UNHCR協会、日本対がん協会・子宮頸がん基金へ寄付している。

私たちについて

Ribbon Movement.　http://ribbon-m.com/

「大切なことを、大切な人に、大切だと伝える」をコンセプトとして、2009年6月より子宮頸がん啓発活動を始める。学部、性別を問わず集まった首都圏の約30人のメンバーを中心に、現在は地域展開も始まっている。若い世代に増えている子宮頸がんだからこそ、自分たちの問題だととらえ、つたなくとも自分の言葉でまわりに伝えることによってその輪を広げ、日本で子宮頸がん予防をあたりまえにすることを目指している。

このプロジェクトについて

このプロジェクトは、平成23年度より厚生労働省の研究費助成を受けて、神奈川県にお住まいの市民と産婦人科や社会医学の研究者と様々な子宮頸がん予防の取り組みを行っている行政関係者が共に考え行動することにより、横浜・神奈川から日本の子宮頸がん予防を変えていくことを目的としています。皆様お一人お一人が、子宮頸がん検診やワクチンについての知識を持つことで、このプロジェクトのメンバーの一員として自ら考えそして行動していただけるようにと願っております。

主催　：横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト
共催　：一般社団法人 リボンムーブメント
後援　：神奈川県、神奈川県教育委員会、神奈川県産科婦人科医会、公立大学法人横浜市立大学、横浜市健康福祉局、子宮頸がん征圧を目指す専門家会議、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人　神奈川県予防医学協会、NPO法人キャンサーネットジャパン

みんなで子宮頸がん予防を考える
？大学生パネルディスカッション？

イベント終了前の記念撮影

（資料３） 報道機関，検診施設，民間企業・団体などによる
研究事業のサポート

朝日新聞　2012年7月18日

子宮頸がん予防
医師が高校訪問

「若い人に増えている」

若い世代に「がん」について知ってもらうため、学校に医師を派遣する「ドクター・ビジット」（朝日新聞社、日本対がん協会主催）が17日、県立横浜平沼高校（横浜市西区）であった。講師は産婦人科医で横浜市立大学の宮城悦子准教授。「横浜・神奈川子宮頸（けい）がん予防プロジェクト」の中心人物でもある。

グループディスカッションで生徒たちと話をする宮城悦子医師（右から2人目）＝横浜市西区の横浜平沼高校

宮城さんは「がんは自分に関係ないと思わないで。子宮頸がんは若い人に増えている」などと、1年生約280人に授業。その後、生徒たちは10人ずつに分かれ、「みんなが検診に行くためにはどうすればよいか」などと話し合った。

横浜市では、中学、高校の女子に子宮頸がんワクチン接種の費用補助があるため、女子生徒の多くが接種していた。「何のための注射か、分かっていなかった」「ワクチンでも7割しか防げないって知らなかった」と話す生徒もいた。

読売新聞 2012年10月24日

女子大生が啓発活動

9月中旬の放課後、神奈川県立横浜平沼高校（横浜市）の教室で、横浜薬科大2年、橘美希さん(20)ら若い女性3人が、約40人の生徒に語りかけた。

「がんは、おじいちゃん、おばあちゃんがなる病気と思ってるかもしれないけど、子宮頸がんは20代、30代で増えているんですよ」

3人は、子宮頸がんについて、同世代への啓発活動を行っている一般社団法人「リボンムーブメント」のメンバーだ。女子大学生を中心に2009年に設立され、全国約80人のメンバーが学校での講演やイベントを企画している。昨年からは同県教育委員会と組み、県立高校で子宮頸がんの正しい知識や、検診や予防ワクチンの大切さを伝える授業を行ってきた。

子宮頸がんはヒトパピローマウイルスの感染が原因で、誰でも感染の可能性があること、感染を予防するワクチンが有効なこと、検診が大事なこと――。授業では、一通り説明した後にグループに分かれ、生徒たちが「8割が感染すると聞いてびっくり」「検診にちゃんと行こう」と気づいたことを発表し合った。

リボンムーブメントのメンバーが神奈川県立横浜平沼高校で行った子宮頸がんの啓発授業（横浜市で）

参加した鈴木理方さん(17)は、「先生の授業だと教科書の中の話だと思ってしまうけど、年が近いお姉さんから聞くと、自分に関係ある身近なことなんだなと思えました」と話す。

日本の過去2年間の子宮頸がんの検診受診率は32％で、7、8割が受ける欧米と比べ格段に低い。特に20代の受診率は低く、20代前半では13・1％だ。

若いうちから予防に努めてもらえるかは、自治体や国にとって大きな課題だ。20～40歳を対象に5歳刻みで、検診の無料クーポンを配布するなどしているが、利用率は低い。

東京都豊島区は10年度、クーポンの利用率を上げるために、リボンムーブメントと協力し、20歳を対象に受診啓発活動を行った。クーポンに同団体が作った啓発冊子を同封し、メンバーが友達口調で手書きしたメッセージを後から送ったところ、20歳の受診は前年度に比べ2・1倍に増えた。

若い女性の受診率を向上させるための厚生労働省研究班や、横浜市や神奈川県との予防プロジェクトに取り組む横浜市大産婦人科准教授の宮城悦子さんは、リボンムーブメントと協力した公開シンポジウムや冊子のアドバイスを行う。「検診やワクチン接種率を上げるには、正しい知識がこの世代に届くことが重要。同世代の発信力に期待しています」と話す。

健康かながわ 2012年3月15日

昭和50年4月24日　第三種郵便物認可
「健康かながわ」の購読料については、健康診断の料金に含まれています。
年月1回15日発行（1部90円）
平成24年3月15日
第528号

健康かながわ

財団法人　神奈川県予防医学協会
予防医学事業中央会神奈川県支部
日本寄生虫予防会神奈川県支部
全国労働衛生団体連合会会員
編集・発行人＝土屋尚
発行所＝〒231－0021横浜市中区日本大通58
日本大通ビル　045（641）8501（代表）
http://www.yobouigaku-kanagawa.or.jp

子宮頸がんから女性を守るために

宮城悦子・横浜市立大学医学部准教授

3月1日～8日は女性の健康週間

ワクチン接種と定期的検診で予防できるがん

厚生労働省では、毎年3月1日から3月8日までを「女性の健康週間」と定め、女性の健康づくりを国民運動として展開している。その週間に合わせ、全国各地で女性が自らの健康に目を向け、健康づくりを実践できるよう支援している。

そこで今月号では若い女性に増加している「子宮頸がん」を取り上げ、横浜市立大学附属病院化学療法センター長の宮城悦子准教授に子宮頸がんの最新の動向も含めて寄稿いただいた。

子宮頸がんは予防できる疾患

ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染から前がん状態である異形成を経て、扁平上皮がんに至る子宮頸がんの自然史の詳細が解明されました。その解明により、子宮頸がんの原因の約70％を占めるHPV16／18型に対する感染予防ワクチンが開発されました。2009年12月に2価HPVワクチンが日本で承認され、2010年10月からワクチンの無料接種にむけた関連経費が補正予算で、2011年度より地方自治体と国の負担で、2011年度より中学1年生から高校1年生までの4学年を中心に公費助成が開始され、2012年度も継続の予定です。

横浜市では、2012年度は新たに中学1年生となる女性に加え、ワクチン供給不足によりあった高校2年生相当までが対象となっています（神奈川県内でも自治体によって対象学年が異なりますので、問い合わせください）。

日本での若年者の浸潤がん罹患率・死亡率ともに増加傾向にあることは大きな社会問題です（図1）。この現状の主因は、欧米先進国では頸がん検診受診率が平均60％以上であるのに対し、日本では20％台と著しく低い（図2）という現状にあります。日本人女性を子宮頸がんから守るためには、ワクチン接種と合わせて、定期的な子宮頸がん検診の必要性について継続的に教育・啓発を続ける必要があります。

子宮頸がん予防（HPVワクチンについて

全世界の子宮頸がん症例において、約15種類の発がん性HPVの中でHPV16／18型が占める割合は70％を超えており、公共政策としてHPV16／18型の感染を予防することには大きな意義があります。HPVワクチンは、不活化ワクチンで感染性はなく、8年を超えて高い抗体価が維持されると報告されていますが、一生の免疫となるかは不明です。

15～25歳の若年女性1万8644例を対象とした2価（16／18型に対する）HPVワクチンの試験の結果が2009年に公表されました。結果として、初交前の女児・を想定したHPV16／18型の感染がない女性の集団において、中等度異形成以上の病変の予防効果は、HPV16／18型に起因するもので98・4％、すべての発がん性HPVに起因するもので70・2％でした。ただし、この試験で細胞異常者やHPV16／18型既感染者も含むすべての参加者の2価ワクチンの効果の結果は、中等度異形成以上の病変の予防効果がHPV16／18型関連で52・8％、すべての発がん性HPVに起因するものでは30・4％でした。

この結果は、性交渉がある年代の女性と性交渉開始前の女児へのHPVワクチン接種の効果について区別した認識が必要であることを示しますが、性交渉開始後の20歳代の集団でも一定の予防効果が期待できることもまた示しています。

2011年8月より使用可能となった4価のワクチンは、HPV16／18型に加え男女の外陰部にできる良性のイボ（コンジローマ）の主な原因であるHPV6／11型感染予防効果があります。子宮頸がん予防効果は2価ワクチンと同等と考えられ、公費助成の対象になっています。

HPVワクチンの副作用では、注射部位の疼痛・発赤・腫脹が高頻度に認められます。全身的な反応として関節痛・筋肉痛・発熱が見られることがありますが、妊娠や出産の転帰も対照群との差はありません。頻度は低いものの、ワクチン接種後に迷走神経反射として失神があらわれることが国内外で報告されており、接種前より過度な緊張を和らげながら座位で接種すること、接種直後の状態に注意し接種者の状態を観察するなど、薬剤アレルギーを含めた医療側の適切な対応も必要です。

子宮頸がん検診と継続的な啓発活動が大切

子宮頸がんはワクチン接種と検診でまさに予防可能ながんとなりましたが、その実現にはいくつかの課題が残されています。

HPVワクチン公費接種対象年齢の女子を教育する立場にある多くの成人女性が、頸がんとHPVの関連性についての教育を受けていません。そのため成人女性の検診受診率が低く、ワクチン接種の必要性の認識が低いことが重大な問題です。

学校教育に「HPVと頸がんの関連性」「感染予防ワクチンの存在と効果」「検診の重要性」について、健康教育として取り入れることが重要であると筆者はいつも感じています。

さらに接種を受ける女子が、HPVワクチン接種とその後の検診の必要性について理解するには、日本より検診受診率が高い先進各国で、12歳を中心に広く公費接種が行われているという現状を伝えることも有効であると思います。中学生・高校生が主体的に健康を考えるために、HPV感染と子宮頸がんや、喫煙と肺がんなどは因果関係がわかっており、予防できるがんであることを知る機会を与えることも重要です。

性交渉と関連がある病気として、いわゆる性感染症とHPV感染による発がんの違いについて、正確な知識を教育することもまた重要であり、このことは男子学生にも知らしめるべきです。また成人女性が定期的に頸がん検診を受けることが習慣となるためには、受診勧奨や適切な情報提供が効果的に行われる必要があります。

そこでわれわれの研究グループは、HPVワクチン接種率増加と連動した対策が必要と考え、2011年4月より若年女性の子宮頸がん予防を神奈川県から推進していくことを目指し、厚生労働科学研究費補助金による「横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト」を立ち上げました（図3にイメージ図）。

今後、一般市民、医療・行政関係者、研究者などが一丸となった取り組みの実効性を検証していく予定です。

詳細はホームページ（http://kanagawa.gcc.jp/）をご覧ください。

図1　浸潤子宮頸がんの罹患率と死亡率の若年化
（国立がん研究センターがん対策情報センターデータより作図）

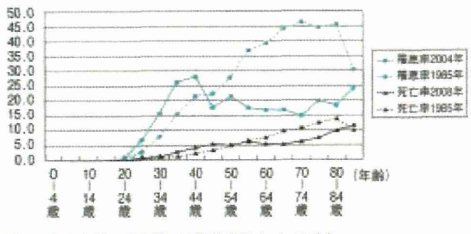


図2　先進各国の子宮頸がん検診受診率（2006年）
（Health at a Glance 2009: OECD Indicatorsより作図）

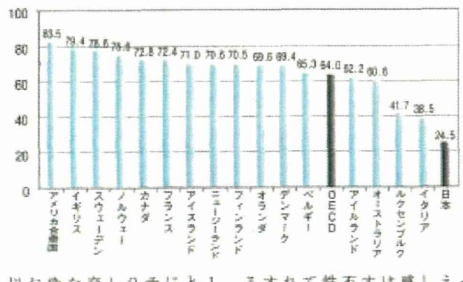
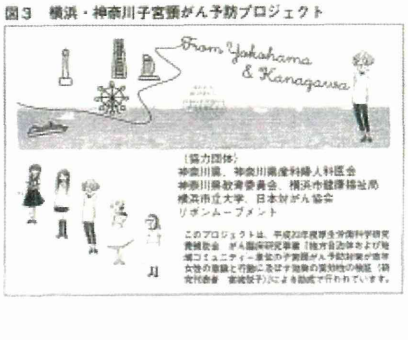


図3　横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクト



参考文献
※1　http://www.gakan.or.jp/annual/pdf/HPV_2010b6.pdf
※2　Muñoz N et al. Int J Cancer 111:278-285, 2004
※3　Paavonen J et al. Lancet 374:301-314, 2009

横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクトサポーターズ活動

（2012年1月～12月）

【活動理念】

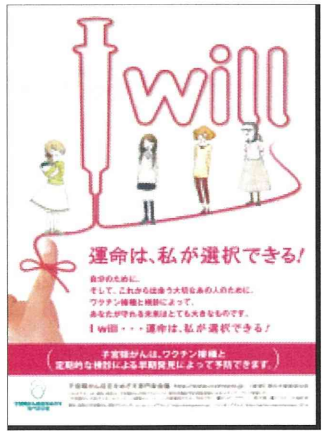
横浜市内の民間異業種が集い、横浜・神奈川　子宮頸がん予防プロジェクトにリンクアップすることで、行政の協力を得ながら、横浜・神奈川の検診率アップ、及びワクチン接種率を高めることを目標とする。

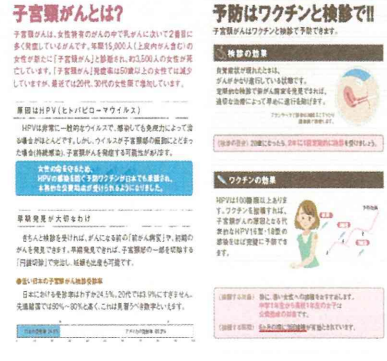
【活動内容】

平成23年度厚生労働科学研究費補助金　がん臨床研究事業「地方自治体および地域コミュニティ一単位の子宮頸がん予防対策が若年女性の意識と行動に及ぼす効果の実効性の検証（研究代表者　横浜市立大学附属病院　宮城悦子）」の活動のサポートを行うことを基本とし、ポスター・リーフレット設置等の広報活動からイベント参加、インターネット・SNSを活用したPR活動を継続して実施。

1. ポスター・リーフレット設置

横浜市内の施設や企業等へ設置を依頼。平成24年1月から活動を開始、ポスター設置（各100枚ずつ）リーフレット設置（現在10,000部設置・配布済）





2.サポーターズサイトの開設

2012/8/10

横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクトサポーターズ　サイト開設

子宮頸がんの検診・ワクチン接種を受けた方がアンケートサイトにアクセスして回答すると加盟している市内のレストラン・ホテルなどで使える共通サービスクーポンが発行される。

検診・ワクチン接種への敷居を下げ、促進させるため民間事業者からの協力を得て上記スキームを確立。

※2012/12/7時点での集計

サイトアクセス数　　603

クーポンページアクセス数　110

アンケート詳細（別紙参照）

横浜・神奈川子宮頸がん予防プロジェクトサポーターズ

3.サポーターズfacebookの開設

4.メディア掲載紹介

神奈川新聞
2012年8月25日

神奈川新聞 THE KANAGAWA
2012年［平成24年］
8月18日［土］
受診率向上へクーポン
子宮頸がん予防支援団体
ワクチン接種など ウェブアンケート答え

朝日新聞
2012年8月25日

横浜
朝日新聞
子宮頸がん予防クーポン
検診受けると市内の飲食店割引・特典…
十数店参加「社会貢献と顧客開拓」

5.リムジンタクシー内でのリーフレット設置

横浜市内を走行するリムジンタクシー「タクシーJUN」の車両内にリーフレットを設置。
日夜合わせて約30台運行。現在約1,200部社内設置。（1,000部追加予定）

6.ピンクリボンフェスタへの出店

開催日時：2012年9月22日（土）、23日（日）
11:00～16:00
開催場所：ハウスクエア横浜_主催：株式会社日本住情報交流センター
共催：ピンクリボンかながわ、NPO法人乳房健康研究会_
後援：都筑区
9/22（土）曇2,060名　9/23（日）雨1,684名
計3,744名

7.ハマハグカードフェア9月号への掲載

横浜市が妊娠中の方、小学生以下のお子さまがいる家庭に発行している「ハマハグカード」と連携して、横浜そごうで毎月5日～14日の期間中、対象売り場がお得に利用できる「ハマハグカードフェア」の9月号に掲載。

発行部数：10,000部
配布場所：横浜そごう館内

8.横浜市緑区主催　子宮頸がん講演会　ブース設営

子宮頸がん予防講演会（研究代表者宮城悦子講演）をサポートするためにブースを設営。

2012年11月27日（火）
緑公会堂　にて開催

9.座談会インタビュー実施

横浜市在住の学生やOL、主婦と医師が子宮頸がん予防について意見を交わし合う座談会を実施。数回にわたって連載を予定。
（第一回目は年内掲載予定）
テーマ：「子宮頸がん予防のために、いま必要なこととは」～横浜の検診受診率・ワクチン接種率の向上をめざして～

≪参加メンバー≫　※敬称略
横浜市立大学附属病院　准教授　宮城悦子
横浜市健康福祉局 健康安全部 医務担当部長
岩田眞美
神奈川県予防医学協会　健康創造室企画課
本園智子
女子大生リボンムーブメント代表　横浜市立大学
国際総合科学部3年　新井涼子
（株）ロウロウジャパン　水留綾子